

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
有価証券は、満期保有目的で保有しているため、取得価格で表示している。
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
固定資産は、定額法により償却している。
- (3) 引当金の計上基準  
退職給付引当金は、役職員の期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。  
事業安定準備資金引当金は、毎年度予算の範囲内において、一定額を計上している(規則有)。
- (4) 奨学金預け資産は、奨学生に貸与した奨学金の返還額及び返還免除額を除いた残額を計上している。
- (5) リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (6) 消費税等の会計処理  
消費税等の経理処理は、税込方式によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基 本 財 産				
基本財産引当資産	70,828,063	139,775,143	0	210,603,206
小 計	70,828,063	139,775,143	0	210,603,206
特 定 資 産				
退職給付引当資産	4,500,000	1,580,000	1,000,000	5,080,000
減価償却引当資産	7,482,979	0	0	7,482,979
事業安定準備資金引当資産	92,000,000	8,000,000	0	100,000,000
小 計	103,982,979	9,580,000	1,000,000	112,562,979
合 計	174,811,042	149,355,143	1,000,000	323,166,185

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充 当額)	(うち一般正味 財産からの充 当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
土 地	180,603,206	0	180,603,206	—
投資有価証券等	30,000,000	0	30,000,000	—
小 計	210,603,206	0	210,603,206	—
特定資産				
退職給付引当資産	5,080,000	0	0	5,080,000
減価償却引当資産	7,482,979	0	7,482,979	0
事業安定準備資金 引当資産	100,000,000	0	100,000,000	0
小 計	112,562,979	0	107,482,979	5,080,000
合 計	323,166,185	0	318,086,185	5,080,000

### 4. 担保に供している資産

該当なし

### 5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 格	減 価 償 却 累 計 額	期 末 現 在 高	備 考
什器備品 21点	7,483,000	7,482,979	21	
合 計	7,483,000	7,482,979	21	

6. その他の固定資産  
奨学金預け資産の当期末残高

奨学金預け資産の当期末残高は次のとおりである。

(単位:円)

区 分	貸 与 額	就農による返還免除額		返 還 額	期末現在高	備 考
		前年度まで	本 年 度			
20年度	3,000,000	3,000,000			0	8人(全員就農)
21年度	4,000,000	4,000,000			0	12人(全員就農)
22年度	4,000,000	4,000,000			0	12人(全員就農)
23年度	3,000,000	3,000,000			0	8人(全員就農)
24年度	2,000,000	2,000,000			0	4人(全員就農)
25年度	2,750,000	2,750,000			0	7人(全員就農)
26年度	3,500,000	3,500,000			0	10人(全員就農)
27年度	3,000,000	2,000,000		(29.7.12返還) (30.12.14返還) 1,000,000	0	8人(6人就農、2人返還)
28年度	3,500,000	3,500,000			0	10人(全員就農)
29年度	3,500,000	1,250,000	1,750,000		500,000	10人(9人就農、1人返還 猶予)
30年度	2,500,000	0	750,000		1,750,000	8人(3人就農、5人在学中)
元年度	3,000,000	0	0		3,000,000	9人(在学中)
合 計	37,750,000	29,000,000	2,500,000	1,000,000	5,250,000	

7. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価格	満期償還額	評価損益	備 考
有価証券				
第62回 20年国債(20年)	18,714,638	20,000,000		
第61回 20年国債(20年)	9,907,093	10,000,000		
第483回 大阪府債(10年)	29,882,700	30,000,000		
合 計	58,504,431	60,000,000		

8. 金融商品の状況

(1) 金融商品に関する取組方針

当法人は公益目的事業及び法人運営の財源の一部を運用益によって賄うため、預貯金及び債券により資産運用を行うこととしている。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は債権であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動にさらされている。

(3) 金融商品のリスクに係る管理体制

金融商品の取引は、当法人の資産管理規程に基づき行う。

債権については、発行体の信用情報や時価の状況を定期的に把握し、理事会に報告する。



9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上の 記載区分
農事奨励金	一般財団法人 農林水産 奨励会	0	61,340,000	61,340,000	0	—
合	計	0	61,340,000	61,340,000	0	—